

飼料用米多収日本一 表彰の開催

農林水産省穀物課
伊藤 明子

飼料用米の生産と需要の拡大

食料・農業・農村基本計画（平成 27 年 3 月 31 日閣議決定）において、「高齢化、人口減少等による米の消費の減少が今後とも見込まれる中で、米政策改革の着実な推進により需要に応じた生産を推進するとともに、優れた生産装置である水田をフルに活用し、食料自給率・食料自給力の維持向上を図るため、飼料用米等の戦略作物の生産拡大を推進する」こととされ、平成 37 年の生産努力目標として平成 25 年度実績の 10 倍となる 110 万トンの生産量を達成することを掲げたところです。

加えて、その単収についても平成 37 年度に 759kg/10a を目指していること等を踏まえ、平成 27 年 6 月に閣議決定された「日本再興戦略改訂 2015」（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）では、「多収性専用品種の開発や、コストの削減、担い手への農地集積・集約化等を加速させ、10 年後（2025 年度）にコスト削減や単収増により生産性を 2 倍に向上（担い手の 60kg 当たりの生産コストを 5 割程度低減）させる」との目標が設定されました。

他方、我が国畜産業においても、国産飼料に立脚した安定的な畜産経営にも寄与する飼料用米への期待が高まっており、飼料用米生産農家と畜産農家の直接取引による飼料用米取引量も増加しています。更には、飼料業界主要 4 団体からは、28 年産に引き続き 29 年産においても飼料用米生産拡大に向けたメッセージとして、飼料用米に対して食料自給率を高める飼料原料として大きな期待が示されるとともに、年間 120 万トン程度といった具体的な需要が示されています。また、飼料用米を活用した畜産物のブランド化が全国で進められているなど、飼料用米は実需者からの需要に応じた安定的な供給が求められています。

このように多くの飼料用米の需要に対応するためには、水田をフルに活用するとともに生産性の向上を図り、飼料用米の本作化を推進することが必要です。このため、多収品種を利用する技術等の多収を実現する生産技術を現場に普及していくことが重要な課題となっています。

しかしながら、主食用水稻の生産が主体となってきた水田

農業の現場においては、肥料投入量を抑えた良食味品種を生産する技術が普及している一方で、多収品種を活用し、品種に見合った肥料投入を行うことなどによって単位面積当たりの収量を最大化する技術については事例が不足している状態です。

このため農林水産省では、昨年度に引き続き（一社）日本飼料用米振興協会と共催し、飼料用米に取り組みされる農家の多収を実現する生産技術の向上を図り、その技術の横展開を進めるためのコンテストとして、「飼料用米多収日本一」を開催することとしたところです。

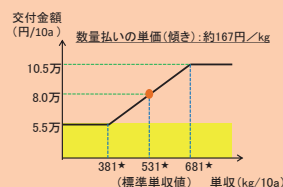
水田活用の直接支払交付金

戦略作物助成

対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物※	35,000円/10a
WCS用稲	80,000円/10a
加工用米	20,000円/10a
飼料用米、米粉用米	収量に応じ、55,000円～105,000円/10a

※ 子実用とらもちし(飼料用)を含む

<飼料用米、米粉用米の交付単価のイメージ>



注 1：数量払いによる助成は、農産物検査機関による数量確認を受けていることが条件
注 2：★は全国平均の年平均単収（標準単収値）に基づく数値であり、各地域への適用に当たっては、市町村等が当該地域に応じて定めている単収（配分単収）を適用します。なお、各地域における標準単収値を当年産の作柄（作柄表示地帯別）に応じて調整します。

<標準単収値の作柄調整の考え方>

標準単収値 = $\frac{\text{配分単収} \times \text{当年産のふるい目1.70mm以上の10a当たり収量}}{\text{ふるい目1.70mm以上の10a当たり年平均収量}}$
(小数点以下切り上げ)

産地交付金

地域の作物振興の設計図となる「水田フル活用ビジョン」に基づき、地域の裁量で二毛作や耕畜連携を含め、産地づくりに向けた取組を支援

飼料用米の生産量および作付面積

	H25	H26	H27	H28
生産量(万トン)	11	19	44	48
作付面積(ha)	21,802	33,881	79,766	91,169

事務局及びスケジュール

「多収日本一」の事務局は一般社団法人 飼料用米振興協会 (<http://www.j-fra.or.jp/>) が行い、スケジュールは次の通りです。

- 5月 1日 参加申込開始
- 6月 30日 参加申込締切
- 30年1月 31日 確定収量の報告
- 30年 2月 受賞者決定
- 30年 3月 表彰式

参加要件及び申込方法について

参加要件は、経営所得安定対策における補助金交付対象者等で、29年産の飼料用米の作付において、①多収品種（知

事特認品種を含む)を利用する, ②概ね1ヘクタール以上の飼料用米(種子用は除く)を生産する, ③生産コスト低減や規模拡大等生産性の高い経営に取り組む, といった3つの取組を行う方が参加対象となります。

申込には, 「飼料用米多収日本一」の参加申込書を作成し, 地域農業再生協議会に提出する営農計画書等の資料のコピーとともに, 各地方農政局(北海道は北海道農政事務所, 沖縄は内閣府沖縄総合事務局)にある飼料用米多収日本一ブロック事務局へ申込期限までに提出をお願いします。

※詳細な申込要件や様式の入手に係るお問合せは以下へお問い合わせいたします。

【ブロック事務局の連絡先】

ブロック	事務局の連絡先
北海道	北海道農政事務所 生産経営産業部生産支援課 011-330-8807
東北 (青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県)	東北農政局 生産部生産振興課 022-221-6169
関東 (茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 山梨県, 長野県, 静岡県)	関東農政局 生産部生産振興課 048-740-0409
北陸 (新潟県, 富山県, 石川県, 福井県)	北陸農政局 生産部生産振興課 076-232-4302
東海 (岐阜県, 愛知県, 三重県)	東海農政局 生産部生産振興課 052-223-4622
近畿 (滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県)	近畿農政局 生産部生産振興課 075-414-9020
中国四国 (鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県, 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県)	中国四国農政局 生産部生産振興課 086-224-9411
九州 (福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県)	九州農政局 生産部生産振興課 096-300-6212
沖縄	内閣府沖縄総合事務局 農林水産部生産振興課 098-866-1653

平成28年度飼料用米多収日本一の実績

平成28年度の申込件数は448件でした。

各受賞者の栽培品種, 栽培面積, 単収等は次のとおりです。
(単位収量の部)

1. 農林水産大臣賞 有限会社平柳カンントリー農産
代表取締役社長 我孫子 弘美

所在地: 宮城県加美郡加美町

栽培品種及び面積: 夢あおば 約2.3ha

単収: 932kg/10a

取組の特徴: 大豆作後の作付による, 土壌窒素の有効活用や, 牛ふん堆肥や堆肥化したキノコの廃培地の施用による土作りを推進。

2. 政策統括官賞 新山 実

所在地: 秋田県横手市

栽培品種及び面積: 秋田63号 約2.5ha

単収: 897kg/10a

取組の特徴: そばの後作の作付で, 土壌改良や土中窒素成分を有効活用。

3. 全国農業協同組合中央会会長賞

三日市営農組合 組合長 荒木 嗣正

所在地: 富山県高岡市

栽培品種及び面積: やまだわら 約4.2ha

単収: 865kg/10a

取組の特徴: 鶏糞堆肥及びケイ酸質資材を毎年, 慣行の施用目安の1.5倍を施用し地力を維持・増強。

4. 全国農業組合連合会会長賞 佐々木 隆

所在地: 山形県酒田市

栽培品種及び面積: ふくひびき 約1.0ha

単収: 869kg/10a

取組の特徴: 独自の生育分析手法を開発し, 土壌分析データ等と併せて施肥量を調整。

5. 協同組合日本飼料工業会会長賞 原田 芳和

所在地: 宮崎県えびの市

栽培品種及び面積: ミズホチカラ ホシアオバ

単収: 890kg/10a 北陸193号 合計約1.0ha

取組の特徴: 豚糞堆肥を2~3t/10aを散布。さらに, 化成肥料による基肥と, 2回の適期追肥(穂肥(8月), 実肥(9月下旬))を実施。

6. 日本農業新聞賞 地崎 啓

所在地: 富山県高岡市

栽培品種及び面積: やまだわら 約2.1ha

単収: 882kg/10a

取組の特徴: 大豆後作のほ場に作付を行う他, 土壌改良資材として発酵鶏糞(3月下旬~4月上旬)の施用や, 稲体診断(葉色, 草丈等)による適期の追肥を実施。

(地域の平均単収からの増収の部) ※ただし, 地域の平均単収は作況補正後

1. 農林水産大臣賞 有限会社平柳カンントリー農産
代表取締役社長 我孫子 弘美

所在地：宮城県加美郡加美町

栽培品種及び面積：夢あおば 約 2.3ha

地域単収との差：387kg/10a

2. 政策統括官賞 原田 芳和

所在地：宮城県えびの市

栽培品種及び面積：ミズホチカラ ホシアオバ

地域単収との差：330kg/10a 北陸 193 号 合計約 1.0ha

3. 全国農業協同組合中央会会長賞 地崎 啓

所在地：富山県高岡市

栽培品種及び面積：やまだわら 約 2.1ha

地域単収との差：290kg/10a

4. 全国農業組合連合会会長賞 新山 実

所在地：秋田県横手市

栽培品種及び面積：秋田 63 号 約 2.5ha

地域単収との差：284kg/10a

5. 協同組合日本飼料工業会会長賞

三日市営農組合 組合長 荒木 嗣正

所在地：富山県高岡市

栽培品種及び面積：やまだわら 約 4.2ha

地域単収との差：273kg/10a

6. 日本農業新聞賞 山田 奈々

所在地：滋賀県東近江市

栽培品種及び面積：北陸 193 号 約 2.4ha

地域単収との差：272kg/10a

取組の特徴：多収品種の北陸 193 号を主食用米品種より早く定植し、遅く収穫することによって、十分な生育期間を確保し、未熟粒の発生を抑制。

飼料用米の低コスト栽培の取組としては、①育苗プールや疎植栽培による省力化および育苗箱や薬剤の削減、②大豆の後作等輪作や堆肥の活用による化成肥料の削減などを実施しています。他にも、汎用型コンバインでの収穫により、機械の所有を減らし、償却の低減を図る取組、バラ輸送を行いカントリーエレベーターに持ち込むことで梱包資材費や労働費を削減する取組も行われています。

平成 29 年度飼料用米多収日本一の開催

最後に、29 年度につきましても、引き続きコンテストを開催し、多収の取組を全国へ紹介しますので、生産者の皆様からの多数の応募をお待ちしております！ また、普及員の皆様等

におかれましても、地域で技術向上に取り組んでいらっしゃる生産者の方々に、多収日本一の紹介をお願いいたします。

29 年度多収日本一の応募に向けて

～多収品種の活用のポイント～

多収品種では、慣行の主食用品種と異なる肥培管理を行うことで、品種本来の多収の性能を引き出すことが可能です。例えば、多収品種の中には、主食用米と比較して長い栽培期間を要する品種があります。そのような品種で多収を目指す場合、適切な登熟期間を確保できるよう播種・定植を早く、刈取り時期を遅く行うなどの調整を行うことが効果的です。このような取組は経営全体の労力分散や立毛乾燥の促進による乾燥費用低減の観点からも効果的な場合があります。また、多収品種では必要な施肥量や施肥のタイミング等についても、品種特性にあわせて最適化することで更なる多収を期待できます。

加えて、多収品種には、防除方法にも留意点がありますので御注意下さい。例えば、「タカナリ」、「北陸 193 号」、「ミズホチカラ」、「もちだわら」などは、トビイロウンカやセジロウンカの被害に遭いやすい場合がありますので、適切な防除を行う必要があります。また、「べこごのみ」、「べこあおば」、「いわいだわら」は温湯消毒を行った場合、出芽阻害が起きやすいことから、化学合成農薬による種子消毒が必要となるなどの留意点があります。更に「タカナリ」、「オオナリ」、「モミロマン」、「ミズホチカラ」などの品種はベンゾビシクロン系等の一部の除草剤に対して、通常使用量でも強い葉害が発生する場合があるため、使用を控える必要があります。

このように、多収品種による多収栽培には、栽培する品種と地域の特性に応じて慣行と異なる肥培管理が必要となる場合がありますので、必要に応じて現地の普及指導機関等に御相談下さい。また、飼料用米生産コスト低減マニュアル（農林水産省）、飼料用米の生産・給与技術マニュアル（農研機構）等も参考にいただき、飼料用米多収日本一に向けた取組を行って頂きたいと思います。

【参考】

飼料用米生産コスト低減マニュアル

(<http://www.maff.go.jp/j/seisan/kokumotu/siryouqa.html>)

飼料用米の生産・給与技術マニュアル

(http://www.naro.affrc.go.jp/publicity_report/pub2016_or_later/pamphlet/tech-pamph/074988.html)